

泉佐監第 62 号
平成 23 年 8 月 3 日

泉佐野市長 千代松 大耕 様

泉佐野市監査委員 明 松 優
同 新 田 輝 彦

平成 22 年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 22 年度泉佐野市公営企業会計（水道事業会計及び病院事業会計）の決算書、証憑書類、その他付属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

平成 22 年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 22 年度 泉佐野市水道事業会計決算

平成 22 年度 泉佐野市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成 23 年 6 月 14 日から平成 23 年 7 月 26 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、地方公営企業法第 30 条及び同法施行令第 23 条の規定によって提出された決算報告書、財務諸表及び付属書類が適正に作成されているか、会計処理が適正にされているかを確かめ、計数については、会計諸帳簿及び証憑書類と照合を行い、企業会計当局者より決算の内容、事業の執行状況等の説明を聴取して審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び関係書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、計数は各関係帳簿と符合し、平成 22 年度末における財政状態及び経営成績は適正に表示されていることを認めた。

なお、審査の対象となった各会計の決算内容と審査意見については、以下に述べるとおりである。

泉佐野市水道事業会計決算

1 事業の概要について

本年度における事業概要は、次表に示すとおりである。

給水人口は、102,573 人で、前年度に比べ 314 人（0.3%）の減少、給水戸数は 43,488 戸で前年度に比べ 321 戸（0.7%）の増加となっている。

年間総配水量は、15,045,420 m³で、前年度に比べ 60,820 m³（0.4%）の増加、1 日平均配水量においては、41,220 m³で、前年度に比べ 166 m³（0.4%）の増加となっている。

また、年間総有収水量は、13,315,881 m³で、前年度に比べ 116,446 m³（0.9%）の減少であり有収率は前年度より 1.1 ポイント減の 88.5%である。

なお、自己水量は、389,460 m³（15.6%）減の 2,114,840 m³となっており、府営水道に対する依存率が、前年度より 2.6 ポイント増の 85.9%となっている。

業 務 状 況 表

（平成 23 年 3 月 31 日現在）

区 分		平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	増減比率
総 人 口（人）		102,544	102,834	△ 290	△ 0.3
給 水 人 口（人）		102,573	102,887	△ 314	△ 0.3
給 水 戸 数（戸）		43,488	43,167	321	0.7
年間総配水量（m ³ ）		15,045,420	14,984,600	60,820	0.4
1 日平均配水量（m ³ ）		41,220	41,054	166	0.4
年間総有収水量（m ³ ）		13,315,881	13,432,327	△ 116,446	△ 0.9
有 収 率（%）		88.5	89.6	△ 1.1	△ 1.2
配水量	自己水量（m ³ ）	2,114,840	2,504,300	△ 389,460	△ 15.6
	府営水量（m ³ ）	12,930,580	12,480,300	450,280	3.6
府営水依存率（%）		85.9	83.3	2.6	3.1

本年度の主な工事の工事費としては、中区 2 号配水池耐震補強工事 63,525 千円、国道 26 号線配水管布設替（その 2）工事 86,930 千円、和歌山貝塚線配水管布設替（その 3）工事 54,495 千円、日根野平見線配水管布設替工事 45,255 千円等である。

2 収益的収支について

本年度における収益的収支の決算額は、

収 益 的 収 入 額	2,853,633,263 円
収 益 的 支 出 額	2,538,624,101 円

であって、収支差引額 315,009 千円が純利益であり、前年度繰越欠損金 232,577 千円を差し引いた 82,432 千円が本年度未処分利益剰余金である。

(1) 収益的収入について

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 内 訳 表

(単位、円・%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	2,833,856,511	99.3	2,840,247,871	99.4	△ 6,391,360	△ 0.2
給水収益	2,749,519,011	96.4	2,747,860,371	96.2	1,658,640	0.1
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の営業収益	83,337,500	2.9	91,387,500	3.2	△ 8,050,000	△ 8.8
他会計負担金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
営業外収益	14,400,705	0.5	14,504,869	0.5	△ 104,164	△ 0.7
受取利息	37,810	0.0	8	0.0	37,802	472,525.0
他会計補助金	6,997,665	0.2	8,482,184	0.3	△ 1,484,519	△ 17.5
雑収益	7,365,230	0.3	6,022,677	0.2	1,342,553	22.3
特別利益	5,376,047	0.2	2,960,878	0.1	2,415,169	81.6
過年度損益修正益	542,803	0.0	2,960,878	0.1	△ 2,418,075	△ 81.7
その他の特別利益	4,833,244	0.2	0	0.0	4,833,244	皆 増
計	2,853,633,263	100.0	2,857,713,618	100.0	△ 4,080,355	△ 0.1

収益的収入について前年度と比較すると、特別利益で 2,415 千円（81.6％）増加したものの、営業収益で 6,391 千円（0.2％）の減少となり、収益的収入全体では、4,080 千円（0.1％）の減少となっている。減少の主な原因は、その他の営業収益 8,050 千円（8.8％）等の減少によるものである。

（２）収益的支出について

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 支 出 内 訳 表

（単位、円・％）

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	2,322,237,286	91.5	2,406,319,082	91.1	△ 84,081,796	△ 3.5
原水及び浄水費	1,290,530,540	50.8	1,384,009,709	52.4	△ 93,479,169	△ 6.8
配水及び給水費	177,212,826	7.0	164,242,205	6.2	12,970,621	7.9
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 係 費	234,356,216	9.2	247,413,289	9.4	△ 13,057,073	△ 5.3
減価償却費	613,761,457	24.2	609,153,167	23.1	4,608,290	0.8
資産減耗費	6,168,347	0.2	1,310,452	0.0	4,857,895	370.7
その他の営業費用	207,900	0.0	190,260	0.0	17,640	9.3
営業外費用	197,339,303	7.8	215,112,704	8.1	△ 17,773,401	△ 8.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	197,339,303	7.8	215,112,704	8.1	△ 17,773,401	△ 8.3
特別損失	19,047,512	0.8	18,621,461	0.7	426,051	2.3
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	19,047,512	0.8	18,621,461	0.7	426,051	2.3
計	2,538,624,101	100.0	2,640,053,247	100.0	△ 101,429,146	△ 3.8

収益的支出について、前年度と比較すると、特別損失で 426 千円（2.3％）増加したものの、営業費用で 84,082 千円（3.5％）、営業外費用で 17,773 千円（8.3％）の減少となり、収益的支出全体で 101,429 千円（3.8％）の減少となっている。

減少の主な原因は、原水及び浄水費 93,479 千円（6.8％）、支払利息及び企業債取扱諸費 17,773 千円（8.3％）等の減少によるものである。

なお、費用の内訳は次表のとおりである。

費 用 内 訳 表

(税抜き 単位、円・%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 人件費	237,801,252	9.4	261,341,863	10.0	△ 23,540,611	△ 9.0
(1) 報酬	4,410,945	0.2	4,505,670	0.2	△ 94,725	△ 2.1
(2) 給料	116,202,114	4.6	127,388,213	4.9	△ 11,186,099	△ 8.8
(3) 手当	74,158,371	2.9	84,541,859	3.2	△ 10,383,488	△ 12.3
(4) 退職給与金	5,000,000	0.2	5,000,000	0.2	0	0.0
(5) 法定福利費	38,029,822	1.5	39,906,121	1.5	△ 1,876,299	△ 4.7
2 支払利息	197,339,303	7.8	215,112,704	8.2	△ 17,773,401	△ 8.3
3 減価償却費	613,761,457	24.4	609,153,167	23.2	4,608,290	0.8
4 資産減耗費	6,168,347	0.2	1,310,452	0.0	4,857,895	370.7
5 動力費	40,166,635	1.6	39,960,651	1.5	205,984	0.5
6 委託料	166,221,200	6.6	138,841,649	5.3	27,379,551	19.7
7 修繕費	84,613,076	3.4	60,977,911	2.3	23,635,165	38.8
8 材料費	2,638,960	0.1	3,421,579	0.1	△ 782,619	△ 22.9
9 薬品費	5,248,482	0.2	6,065,337	0.2	△ 816,855	△ 13.5
10 工事請負費	63,450,000	2.5	80,020,000	3.1	△ 16,570,000	△ 20.7
11 受水費	1,008,584,138	40.0	1,099,512,867	41.9	△ 90,928,729	△ 8.3
12 その他	93,583,739	3.7	105,713,606	4.0	△ 12,129,867	△ 11.5
計	2,519,576,589	100.0	2,621,431,786	100.0	△ 101,855,197	△ 3.9

※受託工事費及び特別損失を除く

3 料金原価について

原価算出については、次表のとおりであり、有収水量は前年度に比べて 116,446 m³ (0.9%) 減少の 13,315,881 m³となっている。

給水原価は 2,519,577 千円 (1 m³当たり 189 円 22 銭)、販売原価は 2,538,624 千円 (1 m³当たり 190 円 65 銭)、給水収益は 2,749,519 千円 (1 m³当たり 206 円 48 銭)、総販売価格は、2,853,633 千円 (1 m³当たり 214 円 30 銭) となった。この結果、総販売利益は 315,009 千円 (1 m³当たり 23 円 66 銭) となり、これが当年度の純利益となっている。

原 価 算 出 表

有収水量 13,315,881 m³
総販売利益＝総販売価格－販売原価
販 売 利 益＝給 水 収 益－販売原価
※受託工事収益費用及び材料売却収益原価を除く

(単位、円)

					総販売利益 315,009,162
					販売利益 210,894,910
		給水原価 2,519,576,589	販売原価 2,538,624,101	給水収益 2,749,519,011	総販売価格 2,853,633,263
		内訳	内訳		内訳
		営業費用 2,322,237,286	給水原価 2,519,576,589		給水収益 2,749,519,011
		営業外費用 197,339,303	特別損失 19,047,512		その他の営業収益 83,337,500
					営業外収益 14,400,705
					特別利益 5,376,047
					他会計負担金 1,000,000
有収水量 1 m ³ 当たり 単 価	平成22年度	189.22円	190.65円	206.48円	214.30円
	平成21年度	195.16円	196.54円	204.57円	212.75円
	平成20年度	202.73円	203.54円	197.75円	207.51円

4 資本的収支について

本年度における資本的収支の決算額は、

資 本 的 収 入 額	4 4 2 , 2 1 2 , 9 0 0 円
資 本 的 支 出 額	1 , 0 0 7 , 7 9 9 , 6 6 4 円

であり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 565,587 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,774 千円、過年度分損益勘定留保資金 539,813 千円で補填した。

資本的収入及び資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 内 訳 表

(単位、円・%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
企業債	315,500,000	71.3	780,000,000	88.2	△ 464,500,000	△ 59.6
繰入金	2,000,000	0.5	2,000,000	0.2	0	0.0
国及び府補助金	15,000,000	3.4	9,230,000	1.0	5,770,000	62.5
受託水道施設 工事負担金	109,712,900	24.8	92,702,500	10.5	17,010,400	18.3
計	442,212,900	100.0	883,932,500	100.0	△ 441,719,600	△ 50.0

資 本 的 支 出 内 訳 表

(単位、円・%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
建設改良費	589,152,582	58.5	588,074,545	41.2	1,078,037	0.2
企業債 償還金	413,369,264	41.0	837,166,366	58.6	△ 423,797,102	△ 50.6
固定資産 購入費	4,838,295	0.5	2,866,500	0.2	1,971,795	68.8
国及び府補助金 返還金	439,523	0.0	0	0.0	439,523	皆 増
計	1,007,799,664	100.0	1,428,107,411	100.0	△ 420,307,747	△ 29.4

5 その他の予算執行状況について

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりである。

(1) 予算第5条

企業債借入限度額 360,000 千円に対して
同 上 借 入 額 315,500 千円であった。

(2) 予算第8条

議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費予算額 312,537 千円に対して
同 上 決 算 額 291,979 千円
交 際 費 予 算 額 0 円に対して
同 上 決 算 額 0 円で

いずれも予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実は認められなかった。

(3) 予算第9条

たな卸資産購入限度額 11,943 千円に対して
同 上 購 入 額 7,273 千円で

限度額の範囲内で執行されていた。

6 人件費について

人件費は、前年度に比べ、23,697 千円（7.5%）減少の 291,778 千円となっているが、この主な原因は、損益勘定の給料の減少によるものである。

人件費の内訳は、次表のとおりである。

人 件 費 内 訳 表

（税抜き 単位、円・%）

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増減比率
損 益 勘 定	237,801,252	261,341,863	△ 23,540,611	△ 9.0
報 酬	4,410,945	4,505,670	△ 94,725	△ 2.1
給 料	116,202,114	127,388,213	△ 11,186,099	△ 8.8
手 当	74,158,371	84,541,859	△ 10,383,488	△ 12.3
退職給与金	5,000,000	5,000,000	0	0.0
法定福利費	38,029,822	39,906,121	△ 1,876,299	△ 4.7
(次ページへ)				

(前ページより)				
資 本 勘 定	53,976,430	54,132,397	△ 155,967	△ 0.3
給 料	26,460,223	26,442,460	17,763	0.1
手 当	18,719,630	19,307,341	△ 587,711	△ 3.0
法定福利費	8,796,577	8,382,596	413,981	4.9
損益・資本合計	291,777,682	315,474,260	△ 23,696,578	△ 7.5
報 酬	4,410,945	4,505,670	△ 94,725	△ 2.1
給 料	142,662,337	153,830,673	△ 11,168,336	△ 7.3
手 当	92,878,001	103,849,200	△ 10,971,199	△ 10.6
退職給与金	5,000,000	5,000,000	0	0.0
法定福利費	46,826,399	48,288,717	△ 1,462,318	△ 3.0

7 営業未収金について

本年度の調定額 3,522,220 千円に対し、収入済額は 2,895,901 千円であり、不納欠損額は 17,486 千円、収入未済額 608,833 千円となっている。しかし、収入未済額のうち現年度の水道料金、メーター使用料については、多額の収入未済額が生じているが、これは 3 月検針分が 4 月以降の収入になるためである。

営業未収金の内訳は、次表のとおりである。

営 業 未 収 金 内 訳 表

(単位、円)

科 目		(更正後) 調定額	(還付後) 収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年度	水道料金	2,831,503,839	2,479,463,346	0	352,040,493
	メーター使用料	55,491,263	46,680,163	0	8,811,100
過年度	水道料金	529,247,586	359,559,754	16,901,940	152,785,892
	メーター使用料	14,720,834	8,659,554	584,503	5,476,777
負担金		2,028,896	0	0	2,028,896
事業収益		20,119,470	0	0	20,119,470
その他		69,108,366	1,538,354	0	67,570,012
合 計		3,522,220,254	2,895,901,171	17,486,443	608,832,640

8 資金収支と運用の状況について

資金の収支は、別表1のとおりであって、受入資金3,536,006千円に対して、支払資金3,208,352千円で、差引額327,654千円に、前年度繰越金717,117千円を加えた1,044,770千円が翌年度へ繰越されている。また、資金の調達と運用を観察するための貸借対照表は別表4のとおりである。

次表は、前年度と比較した資金運用表であり、本年度中に企業に流入した資金の源泉と企業から流出した資金の使途の内容を示すものである。長期資金は、資金の運用形態として、その資金の調達を表し、短期資金は、流動資産と流動負債の差異により運転資金の増減を表すものである。

資 金 運 用 表

(単 位、円)

長 期 資 金		資 金	
資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	9,426,161	資本剰余金の増加	185,883,377
借入資本金の減少	97,869,264	当年度純利益	315,009,162
退職給与引当金の減少	23,509,967		
運転資金の増加	370,087,147		
合計	500,892,539	合計	500,892,539

短 期 資 金		資 金	
資 金 の 増 加		資 金 の 減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	327,653,653	預り金の増加	3,699,171
貯蔵品の増加	2,290,361	未収金の減少	16,556,860
未払金の減少	58,454,164	前渡金の減少	105,000
前受金の減少	2,050,000	運転資金の増加	370,087,147
合計	390,448,178	合計	390,448,178

9 企業債について

企業債については、次の企業債の償還状況のとおり、平成22年度の償還額が413,369千円で未償還額が7,821,599千円となっている。

企 業 債 の 償 還 状 況

(単位、円・%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
前年度未償還額	8,347,026,444	7,976,635,048	7,919,468,682
当年度借入額	978,400,000	780,000,000	315,500,000
当年度償還額	1,348,791,396	837,166,366	413,369,264
当年度未償還額	7,976,635,048	7,919,468,682	7,821,599,418
増減比率	△4.44	△0.72	△1.24

10 む す び

本年度の事業収益においては、前年度と比較して、給水収益で 1,659 千円（0.1%）増加したものの、その他の営業収益で 8,050 千円（8.8%）の減少により、事業収益全体で 4,080 千円（0.1%）減少の 2,853,633 千円となった。

一方、事業費用では、前年度と比較して、原水及び浄水費で 93,479 千円（6.8%）、支払利息及び企業債取扱諸費 17,773 千円（8.3%）の減少等により、事業費用全体で 101,429 千円（3.8%）減少の 2,538,624 千円となった。

また、本年度末における起債の現在高は、前年度末より 97,869 千円減少の 7,821,599 千円となった。

この結果、本年度の水道事業会計の決算は、315,009 千円の当年度純利益から、前年度繰越欠損金 232,577 千円を差し引いた 82,432 千円が当年度末処分利益剰余金となった。

今年度で 6 年連続の黒字決算となった。これは、営業費用において、配水及び給水費の修繕費で増加したものの、府営水の値下げによる受水費が減少したこと、総係費の人件費が減少したこと、営業外費用において、公的資金補償金免除繰上償還により支払利息が減少した事が大きな要因である。一方では、企業等大口需要者の節水また、一般家庭においても節水型生活の定着などにより、全体的には給水収益は横ばいもしくは減少傾向であることから、厳しい経営状況が続くと思われる。今後とも効率的な事業運営を図るとともに、計画的な改修工事と漏水による有収率の低下を防ぐ為のこれまで以上の施策の向上に努力され、経営の健全化と安全で良質な水の安定供給に努められるよう望むものである。

別表 1

資 金 収 支 表

(単位、円・%)

	科 目	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増 減 額	増 減 比 率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 入	給 水 収 益	2,533,095,846	71.6	2,509,189,278	63.9	23,906,568	1.0
	受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	そ の 他 の 営 業 収 益	67,951,800	1.9	95,732,610	2.4	△ 27,780,810	△ 29.0
	他 会 計 負 担 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
	受 取 利 息	37,810	0.0	8	0.0	37,802	472,525.0
	他 会 計 補 助 金	2,286,984	0.1	0	0.0	2,286,984	皆 増
	雑 収 益	4,625,750	0.1	3,231,044	0.1	1,394,706	43.2
	企 業 債	315,500,000	8.9	780,000,000	19.9	△ 464,500,000	△ 59.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	52,044,300	1.5	29,241,300	0.7	22,803,000	78.0
	繰 入 金	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	0.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	営 業 未 収 金	372,178,238	10.5	371,303,902	9.5	874,336	0.2
	営 業 外 未 収 金	9,653,291	0.3	6,301,843	0.2	3,351,448	53.2
	前 受 金	13,750,000	0.4	13,900,000	0.4	△ 150,000	△ 1.1
	預 り 金	77,976,929	2.2	67,220,301	1.7	10,756,628	16.0
	そ の 他 の 収 入	5,438,244	0.2	2,869,482	0.1	2,568,762	89.5
	返 納 金	5,652	0.0	168,609	0.0	△ 162,957	△ 96.6
	国 及 び 府 補 助 金	15,000,000	0.4	9,230,000	0.2	5,770,000	62.5
	そ の 他 の 未 収 金	63,461,200	1.8	35,660,795	0.9	27,800,405	78.0
	合 計	3,536,006,044	100.0	3,927,049,172	100.0	△ 391,043,128	△ 10.0
支 出	原 水 及 び 浄 水 費	1,240,202,358	38.7	1,319,334,257	36.1	△ 79,131,899	△ 6.0
	配 水 及 び 給 水 費	175,984,760	5.5	145,135,601	4.0	30,849,159	21.3
	受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	総 係 費	223,464,506	7.0	235,635,485	6.4	△ 12,170,979	△ 5.2
	支 払 利 息 ・ 企 業 債 取 扱 諸 費	197,339,303	6.2	215,112,704	5.9	△ 17,773,401	△ 8.3
	施 設 整 備 費	329,196,442	10.3	331,106,332	9.1	△ 1,909,890	△ 0.6
	受 託 水 道 施 設 工 事 費	42,040,522	1.3	25,149,500	0.7	16,891,022	67.2
	企 業 債 償 還 金	413,369,264	12.9	837,166,366	22.9	△ 423,797,102	△ 50.6
	前 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	前 払 金	202,124,100	6.3	163,444,000	4.5	38,680,100	23.7
	前 渡 金	500,000	0.0	0	0.0	500,000	皆 増
	仮 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	営 業 未 払 金	149,860,196	4.7	189,038,194	5.2	△ 39,177,998	△ 20.7
	営 業 外 未 払 金	9,725,100	0.3	2,619,000	0.1	7,106,100	271.3
	そ の 他 未 払 金	118,700,298	3.7	90,946,881	2.5	27,753,417	30.5
	そ の 他 の 支 出	12,104,222	0.4	11,097,739	0.3	1,006,483	9.1
	前 受 金	15,800,000	0.5	14,400,000	0.4	1,400,000	9.7
	預 り 金	77,941,320	2.4	73,316,791	2.0	4,624,529	6.3
	返 還 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	3,208,352,391	100.0	3,653,502,850	100.0	△ 445,150,459	△ 12.2
差 引	収 支 差 引	327,653,653		273,546,322		54,107,331	19.8
	前 年 度 繰 越 金	717,116,769		443,570,447		273,546,322	61.7
	翌 年 度 へ 繰 越	1,044,770,422		717,116,769		327,653,653	45.7

別 表 2

業 務 実 績 表

(前年度比単位、%)

項 目		平成 2 0 年度		平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
		実 数	前年度比	実 数	前年度比	実 数	前年度比
総 人 口		103,012 人	100.5	102,834 人	99.8	102,544 人	99.7
計画給水人口		109,500 人	100.0	109,500 人	100.0	107,400 人	98.1
現在給水人口		103,065 人	100.5	102,887 人	99.8	102,573 人	99.7
給 水 戸 数		42,796 戸	102.1	43,167 戸	100.9	43,488 戸	100.7
配 水 量	自 己 水 量	1,863,100 m ³	130.6	2,504,300 m ³	134.4	2,114,840 m ³	84.4
	府 営 水 量	13,452,860 m ³	93.5	12,480,300 m ³	92.8	12,930,580 m ³	103.6
	計	15,315,960 m ³	96.9	14,984,600 m ³	97.8	15,045,420 m ³	100.4
府営水道受水割合		87.8 %	96.5	83.3 %	94.9	85.9 %	103.1
1 日平均配水量		41,962 m ³	97.2	41,054 m ³	97.8	41,220 m ³	100.4
年間総有収水量		13,853,065 m ³	98.7	13,432,327 m ³	97.0	13,315,881 m ³	99.1
損失率	$\frac{\text{配水量}-\text{年間総有収水量}}{\text{配水量}}$	9.6 %	85.7	10.4 %	108.3	11.5 %	110.6
1m ³ 当り総費用		204 円	100.5	197 円	96.6	191 円	97.0
1m ³ 当り総収益		208 円	98.6	213 円	102.4	214 円	100.5
1m ³ 当り営業費用		184 円	101.1	179 円	97.3	174 円	97.2
1m ³ 当り営業収益		207 円	98.6	211 円	101.9	213 円	100.9
配水管延長		439 km	101.2	442 km	100.7	448 km	101.4
職 員 数		37 人	97.4	37 人	100.0	33 人	89.2

別 表 3

經 營

項 目	算 式	数 式
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{22,876,670,429 + 0}{24,604,333,728} \times 100$
流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{1,727,663,299}{24,604,333,728} \times 100$
流 動 比 率(%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,727,663,299}{232,900,137} \times 100$
酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,044,770,422 + 671,563,672}{232,900,137} \times 100$
現金預金比率(%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,044,770,422}{232,900,137} \times 100$
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	$\frac{2,833,856,511 - 0}{\frac{22,867,244,268 + 22,876,670,429}{2}}$
流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{2,833,856,511 - 0}{\frac{1,414,381,145 + 1,727,663,299}{2}}$

分 析

20年度	21年度	22年度	説 明
95.4	94.2	93.0	固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性が良好といえる。なお、両者の比率の合計は100%である。
4.6	5.8	7.0	
368.2	488.2	741.8	流動比率は、企業の支払い能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わねばならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求されるので、この比率が200%以上が理想である。なお、最低100%が必要である。
365.6	485.1	736.9	酸性試験比率(当座比率)は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比し、企業の即時支払い能力を判断するもので、この比率は100%以上であることが望ましい。
146.6	247.5	448.6	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
0.1	0.1	0.1	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備の利用度を示すものである。
2.5	2.2	1.8	流動資産回転率は、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。高いほど運営形態が良い。

項 目	算 式	数 式
未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}} \times 100$	$\frac{2,833,856,511 - 0}{\frac{688,120,532 + 671,563,672}{2}}$
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{2,833,856,511 + 14,400,705}{2,322,237,286 + 197,339,303} \times 100$
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{2,833,856,511 - 0}{2,322,237,286 - 0} \times 100$
減価償却率(%)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産}+\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{613,761,457}{22,327,155,746 + 613,761,457} \times 100$
利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(再建債+企業債+他会計借入金+一時借入金)+借入資本金}} \times 100$	$\frac{197,339,303}{7,821,599,418} \times 100$
企業債償還額対減価償却比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{413,369,264}{613,761,457} \times 100$

20年度	21年度	22年度	説 明
4.3	4.2	4.2	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。なお、この数値が低ければ低いほど未収金の劣悪を示し、高ければそれだけの未収金の回転速度が良好なことを意味する。
102.3	108.9	113.0	経常収支比率は、経常収益を経常費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態は良好である。標準比率100%以上。
112.3	118.0	122.0	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、企業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否を判断する。通常100%あればよい。
2.9	2.9	2.7	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と対比することによっていかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回転状況をみるためのものである。
3.2	2.7	2.5	利子負担率は、支払利息と企業債との割合で、資本調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど低兼の資金を活用している。
223.6	137.4	67.4	企業債償還額対減価償却比率は、企業債償還額と償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。

別 表 4

貸

借

科	目	借 方			
		金 額	構成比	増減比率	対前年度増減額
資 産 の 部	固 定 資 産	22,876,670,429	93.0	0.0	9,426,161
	有形固定資産	22,876,670,429	93.0	0.0	9,426,161
	土 地	456,514,683	1.9	0.0	0
	建 物	448,870,049	1.8	△ 2.8	△ 12,750,398
	構 築 物	20,362,035,418	82.8	8.8	1,651,799,976
	機械及び装置	1,397,528,838	5.7	49.1	460,355,710
	量 水 器	106,762,187	0.4	0.2	224,271
	車 両 運 搬 具	2,991,600	0.0	△ 24.8	△ 988,086
	工具器具及び備品	8,967,654	0.0	△ 4.2	△ 395,312
	建 設 仮 勘 定	93,000,000	0.4	△ 95.7	△ 2,088,820,000
	流 動 資 産	1,727,663,299	7.0	22.1	313,282,154
	現 金 預 金	1,044,770,422	4.2	45.7	327,653,653
	未 収 金	671,563,672	2.7	△ 2.4	△ 16,556,860
	貯 蔵 品	11,329,205	0.0	25.3	2,290,361
	前 渡 金	0	0.0	皆 減	△ 105,000
	資 産 合 計	24,604,333,728	100.0	1.3	322,708,315

対 照 表 (単 位、円・%)

科 目		貸 方			
		金 額	構成比	増減比率	対前年度増減額
負 債 の 部	固 定 負 債	30,899,561	0.1	△ 43.2	△ 23,509,967
	引 当 金	30,899,561	0.1	△ 43.2	△ 23,509,967
	流 動 負 債	232,900,137	0.9	△ 19.6	△ 56,804,993
	未 払 金	219,831,430	0.9	△ 21.0	△ 58,454,164
	前 受 金	7,250,000	0.0	△ 22.0	△ 2,050,000
	預 り 金	5,818,707	0.0	174.5	3,699,171
	一時借入金	0	0.0	0.0	0
資 本 の 部	資 本 金	8,525,426,259	34.7	△ 1.1	△ 97,869,264
	自 己 資 本 金	703,826,841	2.9	0.0	0
	借 入 資 本 金	7,821,599,418	31.8	△ 1.2	△ 97,869,264
	企 業 債	7,821,599,418	31.8	△ 1.2	△ 97,869,264
	剰 余 金	15,815,107,771	64.3	3.3	500,892,539
	資 本 剰 余 金	15,732,675,478	63.9	1.2	185,883,377
	国及び府補助金	431,204,144	1.8	3.5	14,560,477
	分担金及び負担金	15,017,137,147	61.0	0.7	109,712,900
	他会計繰入金	153,926,779	0.6	1.3	2,000,000
	受贈財産評価額	130,407,408	0.5	84.2	59,610,000
	利 益 剰 余 金	82,432,293	0.3	382.1	315,009,162
	当年度未処分利益剰余金	82,432,293	0.3	382.1	315,009,162
負 債 ・ 資 本 合 計		24,604,333,728	100.0	1.3	322,708,315

別 表 5

損 益 計 算 表

(単位、円・%)

科 目	金 額	構 成 比	対前年度増減額	対前年度比率
営 業 収 益	2,833,856,511	99.3	△ 6,391,360	99.8
給 水 収 益	2,749,519,011	96.4	1,658,640	100.1
受託工事収益	0	0.0	0	0.0
その他の営業収益	83,337,500	2.9	△ 8,050,000	91.2
他会計負担金	1,000,000	0.0	0	0.0
営 業 外 収 益	14,400,705	0.5	△ 104,164	99.3
受 取 利 息	37,810	0.0	37,802	472,625.0
他会計補助金	6,997,665	0.2	△ 1,484,519	82.5
雑 収 益	7,365,230	0.3	1,342,553	122.3
特 別 利 益	5,376,047	0.2	2,415,169	181.6
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	542,803	0.0	△ 2,418,075	18.3
その他の特別利益	4,833,244	0.2	4,833,244	皆 増
事 業 収 益 (ア)	2,853,633,263	100.0	△ 4,080,355	99.9
営 業 費 用	2,322,237,286	91.5	△ 84,081,796	96.5
原水及び浄水費	1,290,530,540	50.8	△ 93,479,169	93.2
配水及び給水費	177,212,826	7.0	12,970,621	107.9
受託工事費	0	0.0	0	0.0
総 係 費	234,356,216	9.2	△ 13,057,073	94.7
減価償却費	613,761,457	24.2	4,608,290	100.8
資産減耗費	6,168,347	0.2	4,857,895	470.7
その他の営業費用	207,900	0.0	17,640	109.3
営 業 外 費 用	197,339,303	7.8	△ 17,773,401	91.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	197,339,303	7.8	△ 17,773,401	91.7
雑 支 出	0	0.0	0	0.0
特 別 損 失	19,047,512	0.8	426,051	102.3
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	19,047,512	0.8	426,051	102.3
災 害 損 失	0	0.0	0	0.0
事 業 費 用 (イ)	2,538,624,101	100.0	△ 101,429,146	96.2
当年度純利益 (ア-イ)	315,009,162	——	97,348,791	144.7

別 表 6

未 収 金 内 訳 表

(1) 営業未収金

(単位、円)

科 目		(更正後) 調定額	(還付後) 収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年度	水 道 料 金	2,831,503,839	2,479,463,346	0	352,040,493
	メーター使用料	55,491,263	46,680,163	0	8,811,100
過年度	水 道 料 金	529,247,586	359,559,754	16,901,940	152,785,892
	メーター使用料	14,720,834	8,659,554	584,503	5,476,777
負 担 金		2,028,896	0	0	2,028,896
事 業 収 益		20,119,470	0	0	20,119,470
そ の 他		69,108,366	1,538,354	0	67,570,012
合 計		3,522,220,254	2,895,901,171	17,486,443	608,832,640

(2) 営業外未収金

科 目		(更正後) 調定額	(還付後) 収入済額	不納欠損額	収入未済額
他 会 計 負 担 金		7,233,198	2,286,984	0	4,946,214
雑 収 益		7,509,207	7,506,907	0	2,300
合 計		14,742,405	9,793,891	0	4,948,514

(3) その他未収金

科 目		(更正後) 調定額	(還付後) 収入済額	不納欠損額	収入未済額
受託工事費負担金		109,712,900	52,044,300	0	57,668,600
たな卸資産購入限度額戻入分		113,918	0	0	113,918
合 計		109,826,818	52,044,300	0	57,782,518

別 表 7

貯 蔵 品 内 訳 表

区 分	種 類	品 名	金 額
給配水用材料	配 水 管 材 料	鑄鉄管75×4m等 56 件	3,116,660 円
	石 綿 管 材 料	三割ジョイント50mm等 13 件	337,180 円
	給 水 管 材 料	止水栓13mm等 235 件	7,457,939 円
	そ の 他 の 材 料	アスファルト等 3 件	32,450 円
	小 計		307 件 10,944,229 円
薬 品	日 根 野 浄 水 場	苛性ソーダ等 4 件	373,496 円
	泉 ヱ 丘 配 水 場	苛性ソーダ 1 件	11,480 円
	大 木 ・ 犬 鳴 浄 水 場	次亜塩素酸ソーダ 1 件	0 円
	小 計		6 件 384,976 円
合 計			313 件 11,329,205 円

泉佐野市病院事業会計決算

1 業務の概要について

本年度における業務状況は表1に、各診療科における患者数の前年度との比較は表2に示すとおりで、外来患者数は延べ204,275人（1日平均840.6人）であり、放射線科で2,537人、循環器科で1,620人等の減少となったものの、耳鼻咽喉科で2,187人、泌尿器科で1,692人、内科で1,593人等の増加となったため、全体では3,752人（1.9%）の増加となった。

入院患者数は、延べ104,631人（1日平均286.7人）であり、循環器科で3,032人等の減少となったものの、心臓血管外科で1,946人、消化器内科で1,739人、脳神経外科で1,537人等の増加となったため、全体では2,166人（2.1%）の増加となった。

また、患者1人1日当たりの診療収入は、外来では898円（8.0%）増加の12,185円で、入院では1,066円（1.6%）増加の68,400円となった。

本年度の一般病床利用率は82.4%であり、前年度と比較すると1.7ポイント増加している。

表 1 業 務 状 況

区 分		平成22年度	平成21年度	対前年度増減	増減比率（%）
外 来 患 者 数（人）	年 計	204,275	200,523	3,752	1.9
	1日平均	840.6	828.6	12.0	1.4
入 院 患 者 数（人）	年 計	104,631	102,465	2,166	2.1
	1日平均	286.7	280.7	6.0	2.1
外 来 入 院 患 者 数 比 率（%）		195.2	195.7	△ 0.5	△ 0.2
患者1人当たり医業収益（円）		31,872	30,832	1,040	3.4
患者1人当たり医業費用（円）		36,650	35,843	807	2.3
患者1人1日当たりの 診 療 収 入（円）	外 来	12,185	11,287	898	8.0
	入 院	68,400	67,334	1,066	1.6
病 床 数（床）		358	358	0	0.0
病 床 利 用 率（%）		80.1	78.4	1.7	2.2
一 般 病 床 利 用 率（%）		82.4	80.7	1.7	2.1

表 2 診 療 科 目 別 患 者 数 状 況

(単位、人)

区 分	外 来 患 者 数				入 院 患 者 数			
	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		平成 2 2 年度		平成 2 1 年度	
	年間	1 日平均	年間	1 日平均	年間	1 日平均	年間	1 日平均
内 科	32,856	135.2	31,263	129.2	10,264	28.1	10,138	27.8
循 環 器 科	15,085	62.1	16,705	69.0	11,559	31.7	14,591	40.0
神 経 内 科	2,609	10.7	2,503	10.3	987	2.7	839	2.3
呼 吸 器 科	0	0.0	774	3.2	0	0.0	1,077	3.0
消化器内科	8,504	35.0	6,985	28.9	2,067	5.7	328	0.9
小 児 科	8,055	33.2	8,733	36.1	4,467	12.2	4,828	13.2
外 科	23,992	98.7	22,589	93.3	20,829	57.1	20,002	54.8
整 形 外 科	15,950	65.6	16,516	68.2	10,155	27.8	9,775	26.8
心臓血管外科	3,540	14.6	3,296	13.6	5,870	16.1	3,924	10.7
脳神経外科	9,089	37.4	8,994	37.2	8,990	24.6	7,453	20.4
呼吸器外科	1,914	7.9	2,050	8.5	1,960	5.4	2,351	6.4
形 成 外 科	5,236	21.6	5,272	21.8	1,409	3.9	1,330	3.6
泌 尿 器 科	13,515	55.6	11,823	48.9	4,878	13.4	4,265	11.7
産 婦 人 科	26,057	107.2	26,106	107.9	10,676	29.2	10,922	29.9
眼 科	11,144	45.9	10,698	44.2	1,758	4.8	1,518	4.2
耳 鼻 咽 喉 科	13,469	55.4	11,282	46.6	6,839	18.7	6,959	19.1
皮 膚 科	593	2.4	485	2.0	0	0.0	0	0.0
放 射 線 科	4,732	19.5	7,269	30.0	0	0.0	0	0.0
歯科口腔外科	6,442	26.5	5,859	24.2	1,527	4.2	2,159	5.9
麻 酔 科	1,493	6.1	1,321	5.5	396	1.1	0	0.0
リ ハ ビ リ テーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
感 染 症 セ ン タ ー	—	—	—	—	0	0.0	6	0.0
合 計	204,275	840.6	200,523	828.6	104,631	286.7	102,465	280.7

2 収益的収支について

本年度における収益的収支の決算額は、

収 益 的 収 入 額 12,920,999,651円

収 益 的 支 出 額 13,833,340,527円

であり、差引 912,341 千円の当年度純損失となり、前年度繰越欠損金 14,508,508 千円に、この額を加えた 15,420,849 千円が当年度未処理欠損金となっている。

(1) 収益的収入について

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 内 訳 表

(単位、円・%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 収 益	9,845,368,411	76.2	9,341,609,207	75.2	503,759,204	5.4
入 院 収 益	7,156,809,219	55.4	6,899,416,501	55.5	257,392,718	3.7
外 来 収 益	2,489,057,531	19.3	2,263,311,795	18.2	225,745,736	10.0
その他医業収益	199,501,661	1.5	178,880,911	1.4	20,620,750	11.5
医 業 外 収 益	1,416,532,694	11.0	1,382,898,283	11.1	33,634,411	2.4
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	975,135,995	7.5	958,156,000	7.7	16,979,995	1.8
国及び府補助金 負担金	124,346,895	1.0	79,057,717	0.6	45,289,178	57.3
その他医業外収益	317,049,804	2.5	345,684,566	2.8	△ 28,634,762	△ 8.3
救命救急センター収入	1,624,048,826	12.6	1,675,106,374	13.5	△ 51,057,548	△ 3.0
受託事業収入	1,622,162,826	12.6	1,664,638,387	13.4	△ 42,475,561	△ 2.6
国及び府補助金	1,886,000	0.0	10,467,987	0.1	△ 8,581,987	△ 82.0
特 別 利 益	35,049,720	0.3	24,639,921	0.2	10,409,799	42.2
過年度損益修正益	47,620	0.0	221,240	0.0	△ 173,620	△ 78.5
その他特別利益	35,002,100	0.3	24,418,681	0.2	10,583,419	43.3
合 計	12,920,999,651	100.0	12,424,253,785	100.0	496,745,866	4.0

医業収益を前年度と比較すると、入院収益で 257,393 千円（3.7%）、外来収益で 225,746 千円（10.0%）、その他医業収益で 20,621 千円（11.5%）の増加により、全体では 503,759 千円（5.4%）増加の 9,845,368 千円となっている。

医業外収益を前年度と比較すると、その他医業収益で 28,635 千円（8.3%）の減少となったものの、国及び府補助金 45,289 千円（57.3%）、他会計補助金で 16,980 千円（1.8%）の増加により、全体では、33,634 千円（2.4%）の増加の 1,416,533 千円となっている。

また、救命救急センター収入を前年度と比較すると、受託事業収入で 42,476 千円（2.6%）、国及び府補助金で 8,582 千円（82.0%）の減少により、全体では 51,058 千円（3.0%）減少の 1,624,049 千円となっている。

（2）収益的支出について

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 支 出 内 訳 表

（単位、円・%）

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 費 用	11,321,547,447	81.8	10,860,030,382	81.2	461,517,065	4.2
給 与 費	5,081,704,204	36.7	4,764,246,843	35.6	317,457,361	6.7
材 料 費	2,812,755,758	20.3	2,703,838,191	20.2	108,917,567	4.0
経 費	2,471,176,531	17.9	2,477,924,261	18.5	△ 6,747,730	△ 0.3
減価償却費	899,064,121	6.5	884,215,213	6.6	14,848,908	1.7
資産減耗費	41,090,000	0.3	7,090,000	0.1	34,000,000	479.5
研究研修費	15,756,833	0.1	22,715,874	0.2	△ 6,959,041	△ 30.6
医 業 外 費 用	736,225,312	5.3	733,624,639	5.5	2,600,673	0.4
支 払 利 息	422,621,209	3.1	435,953,766	3.3	△ 13,332,557	△ 3.1
雑 支 出	256,523,703	1.9	240,270,034	1.8	16,253,669	6.8
治験研究費	57,080,400	0.4	57,400,839	0.4	△ 320,439	△ 0.6
（次ページへ）						

(前ページより)						
区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
救命救急センター 運営費	1,624,048,826	11.7	1,675,106,374	12.5	△ 51,057,548	△ 3.0
給 与 費	921,868,768	6.7	958,754,877	7.2	△ 36,886,109	△ 3.8
材 料 費	387,133,558	2.8	386,159,119	2.9	974,439	0.3
経 費	310,718,262	2.2	325,314,866	2.4	△ 14,596,604	△ 4.5
研究研修費	4,328,238	0.0	4,877,512	0.0	△ 549,274	△ 11.3
特 別 損 失	151,518,942	1.1	104,063,753	0.8	47,455,189	45.6
過年度損益修正損	148,023,680	1.1	45,664,168	0.3	102,359,512	224.2
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産除却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	3,495,262	0.0	58,399,585	0.4	△ 54,904,323	△ 94.0
合 計	13,833,340,527	100.0	13,372,825,148	100.0	460,515,379	3.4

医業費用を前年度と比較すると、研究研修費で 6,959 千円（30.6%）、経費で 6,748 千円（0.3%）の減少となったものの、給与費で 317,457 千円（6.7%）、材料費で 108,918 千円（4.0%）等の増加により、全体では 461,517 千円（4.2%）増加の 11,321,547 千円となっている。

医業外費用を前年度と比較すると、支払利息 13,333 千円（3.1%）等の減少となったものの、雑支出で 16,254 千円（6.8%）の増加により、全体では 2,601 千円（0.4%）増加の 736,225 千円となっている。

救命救急センター運営費を前年度と比較すると、給与費で 36,886 千円（3.8%）、経費で 14,597 千円（4.5%）等の減少により、全体では 51,058 千円（3.0%）減少の 1,624,049 千円となっている。

また、特別損失を前年度と比較すると、その他特別損失で 54,904 千円（94.0%）の減少となったものの、過年度損益修正損で 102,360 千円（224.2%）により、全体では 47,455 千円（45.6%）増加の 151,519 千円となっている。

3 給与費について

給与費の内訳は、次表のとおりである。

給 与 費 内 訳 表

(1) 病 院 事 業

(税抜き 単位、円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増減比率
給 与 費	5,081,704,204	4,764,246,843	317,457,361	6.7
医 師 給	395,491,322	384,417,824	11,073,498	2.9
看 護 師 給	842,332,333	810,589,810	31,742,523	3.9
医療技術員給	211,571,836	198,149,326	13,422,510	6.8
事 務 員 給	78,118,736	75,891,320	2,227,416	2.9
医 師 手 当	915,471,827	795,753,561	119,718,266	15.0
看 護 師 手 当	695,738,504	679,387,881	16,350,623	2.4
医療技術員手当	161,590,523	156,881,101	4,709,422	3.0
事 務 員 手 当	60,243,151	57,040,797	3,202,354	5.6
賃 金	869,010,299	854,057,189	14,953,110	1.8
退職給与金	231,285,058	183,363,337	47,921,721	26.1
法定福利費	620,850,615	568,714,697	52,135,918	9.2

医業費用のうち給与費を前年度と比較すると、すべての節で増加となり、全体では317,457千円(6.7%)増加の5,081,704千円となっている。

なお、給与費の医業収益に対する割合は、前年度より0.6ポイント増加の51.6%となっている。

(2) 救命救急センター

(税抜き 単位、円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増減比率
給 与 費	921,868,768	958,754,877	△ 36,886,109	△ 3.8
医 師 給	87,734,180	94,916,200	△ 7,182,020	△ 7.6
看 護 師 給	186,092,942	182,920,064	3,172,878	1.7
医療技術員給	44,079,264	43,640,566	438,698	1.0
事 務 員 給	12,894,344	16,021,206	△ 3,126,862	△ 19.5
医 師 手 当	188,456,986	202,295,658	△ 13,838,672	△ 6.8
看 護 師 手 当	157,518,302	160,188,941	△ 2,670,639	△ 1.7
医療技術員手当	47,266,762	45,933,195	1,333,567	2.9
事 務 員 手 当	8,189,997	9,036,227	△ 846,230	△ 9.4
賃 金	70,659,946	69,348,370	1,311,576	1.9
退職給与金	9,088,080	25,867,386	△ 16,779,306	△ 64.9
法定福利費	109,887,965	108,587,064	1,300,901	1.2

救命救急センターの給与費を前年度と比較すると、看護師給で3,173千円（1.7%）等の増加となったものの、退職給与金で16,779千円（64.9%）、医師手当で13,839千円（6.8%）、医師給で7,182千円（7.6%）等の減少により、全体では、36,886千円（3.8%）減少の921,869千円となっている。

4 資本的収支について

本年度における資本的収支の決算額は、

資 本 的 収 入 額 5, 3 2 3, 9 5 4, 0 0 0 円

資 本 的 支 出 額 3, 2 9 1, 3 1 7, 2 4 0 円

であって、差引 2,032,637 千円の剰余金が生じている。

(1) 資本的収入について

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 内 訳 表

(単位、円・%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
企 業 債	482,800,000	9.1	0	0.0	482,800,000	皆増
他 会 計 借 入 金	0	0.0	630,000,000	50.5	△ 630,000,000	皆減
国及び府補助金	0	0.0	4,555,000	0.4	△ 4,555,000	皆減
出 資 金	4,841,154,000	90.9	612,624,000	49.1	4,228,530,000	690.2
合 計	5,323,954,000	100.0	1,247,179,000	100.0	4,076,775,000	326.9

資本的収入は、前年度と比較すると、他会計借入金で 630,000 千円等が皆減となったものの、出資金で 4,228,530 千円 (690.2%)、企業債で 482,800 千円 (皆増) の増加により、全体で 4,076,775 千円 (326.9%) 増加の 5,323,954 千円となっている。

(2) 資本的支出について

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

資 本 的 支 出 内 訳 表

(単位、円・%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
建 設 改 良 費	489,836,423	14.9	179,284,700	20.1	310,551,723	173.2
企 業 債 償 還 金	731,480,817	22.2	712,889,154	79.9	18,591,663	2.6
長期借入金償還金	2,070,000,000	62.9	0	0.0	2,070,000,000	皆増
合 計	3,291,317,240	100.0	892,173,854	100.0	2,399,143,386	268.9

資本的支出は、前年度と比較すると、長期借入金償還金で 2,070,000 千円（皆増）等の増加により全体では、2,399,143 千円増加の 3,291,317 千円となっている。

5 その他の予算執行状況について

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち一時借入金の限度額等の執行状況は、次のとおりであり、いずれも適正に処理されていることを認めた。

(1) 予算第 5 条

一時借入金の限度額	4,000,000,000 円に対して
同 上 最 高 限 度 額	3,650,000,000 円であった。

(2) 予算第 7 条

議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費予算額	6,327,333,000 円に対して
同 上 決 算 額	6,006,958,970 円

交 際 費 予 算 額	70,000 円に対して
同 上 決 算 額	0 円で

いずれも予算の範囲で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実は認められなかった。

(3) 予算第 8 条

一般会計から補助を受ける金額	5,819,764,000 円に対して
同 上 補 助 金 受 入 額	5,816,289,995 円で

予算の範囲で執行されていた。

6 医業収益未収金について

医業収益未収金は、次表のとおりである。

医 業 収 益 未 収 金

(単位、円)

区 分		平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増減額	増減比率
現 年 度	個 人 負 担	113,104,420	49,454,424	63,649,996	128.7
	給 付 団 体	1,395,453,718	1,403,640,588	△ 8,186,870	△ 0.6
	その他医業収益	7,308,341	3,097,707	4,210,634	135.9
	小 計	1,515,866,479	1,456,192,719	59,673,760	4.1
過 年 度	個 人 負 担	171,851,789	170,412,425	1,439,364	0.8
	給 付 団 体	16,912,336	9,354,435	7,557,901	80.8
	その他医業収益	0	0	0	0.0
	小 計	188,764,125	179,766,860	8,997,265	5.0
合 計		1,704,630,604	1,635,959,579	68,671,025	4.2

本年度における医業収益未収金は、前年度と比較して、現年度の給付団体分で 8,187 千円 (0.6%) の減少となったものの、現年度の個人負担分で 63,650 千円 (128.7%) 等の増加により、全体では 68,671 円 (4.2%) 増加の 1,704,631 千円となっている。

7 資金収支と運用の状況について

資金の収支は、別表 1 のとおりであって、これによると受入資金 62,774,265 千円に対して、支払資金は 61,079,805 千円で、差引額 1,694,460 千円が翌年度へ繰越されている。また、資金の調達と運用を観察するための貸借対照表は別表 4 のとおりである。

次表は、前年度と比較した資金運用表であり、本年度中に企業に流入した資金の源泉と企業から流出した資金の使途の内容を示すものである。

長期資金は、資金の運用形態としてその資金の調達を表し、短期資金は流動資産と流動負債の差異により運転資金の増減を表すものである。

長期資金の源泉額 5,316,047 千円に対し、使途額は 3,231,022 千円で、差引額が 2,085,025 千円となり、これが運転資金の増加となっている。

資 金 運 用 表

(単 位、円)

長 期 資 金			
資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
他会計借入金の減少	2,070,000,000	有形固定資産の減少	473,643,241
借入資本金の減少	248,680,817	無形固定資産の減少	1,250,000
当年度純損失	912,340,876	自己資本金の増加	4,841,154,000
運転資金の増加	2,085,025,548		
合 計	5,316,047,241	合 計	5,316,047,241

(単 位、円)

短 期 資 金			
資 金 の 増 加		資 金 の 減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	1,617,900,935	未払金の増加	157,018,101
未収金の増加	105,765,460	仮受金の増加	34,189,102
前払費用の増加	2,566,356	運転資金の増加	2,085,025,548
一時借入金の減少	550,000,000		
合 計	2,276,232,751	合 計	2,276,232,751

8 繰入金の状況について

過去3年間の一般会計からの繰入状況は、次表に示すとおりである。

収益的収入においては、前年度より16,980千円（1.8%）増加の975,136千円で、資本的収入においては、前年度より4,228,530千円（690.2%）増加の4,841,154千円となっており、繰入金合計では、4,245,510千円（270.3%）増加の5,816,290千円となっている。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

（単 位、円・%）

		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
繰 入 金	収益的収入（A）	889,432,000	227.1	958,156,000	107.7	975,135,995	101.8
	資本的収入（B）	483,365,000	107.1	612,624,000	126.7	4,841,154,000	790.2
	計（C）	1,372,797,000	162.8	1,570,780,000	114.4	5,816,289,995	370.3
合 計	収益的収入（D）	11,194,893,533	99.3	12,424,253,785	111.0	12,920,999,651	104.0
	資本的収入（E）	4,457,466,750	987.4	1,247,179,000	28.0	5,323,954,000	426.9
繰 入 率	収益的収入 （A/D×100）	7.9		7.7		7.5	
	資本的収入 （B/E×100）	10.8		49.1		90.9	
1床当たりの繰入金		3,834,628		4,387,654		16,246,620	

9 企業債について

企業債の発行総額は23,871,300千円で、償還状況は次表のとおり前年度未償還額は17,966,931千円で、当年度借入額が482,800千円、当年度償還額731,481千円で、当年度未償還額17,718,250千円となっている。

企業債の償還状況

(単位、円・%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
前年度未償還額	16,880,604,057	18,679,820,175	17,966,931,021
当年度借入額	2,494,000,000	0	482,800,000
当年度償還額	694,783,882	712,889,154	731,480,817
当年度未償還額	18,679,820,175	17,966,931,021	17,718,250,204
増減比率	10.7	△ 3.8	△ 1.4

10 むすび

病院事業会計の決算概要は以上のとおりであり、病院事業収支は、収益的収入においては、前年度と比較して、救命救急センター収入で51,058千円(3.0%)の減少となったものの、医業収益で503,759千円(5.4%)、医業外収益で33,634千円(2.4%)、特別利益で10,410千円(42.2%)の増加となったため、収益的収入全体で496,746千円(4.0%)増加の12,921,000千円となっている。

一方、収益的支出においては、前年度と比較して、救命救急センター運営費で51,058千円(3.0%)の減少となったものの、医業費用で461,517千円(4.2%)、特別損失で47,455千円(45.6%)等の増加となったため、収益的支出全体では、460,515千円(3.4%)増加の13,833,341千円となっている。

その結果、当年度純損失は912,341千円となり、前年度未処理欠損金を含めた当年度未処理欠損金は、15,420,849千円となり、平成22年度決算は前年度と同様に、非常に厳しい状況となっている。なお、資金剰余額は前年度より、2,085,026千円増加の2,209,263千円となっている。

病院事業会計の決算は、平成23年3月31日で打ち切り決算となり、平成23年4月1日に地方独立行政法人に運営形態を移行している。

今後は、平成23年度から平成27年度までの地方独立行政法人りんくう総合医療センター中期計画に基づき、経営の健全化を図られるとともに、泉州南部の公立病院や地域の医療機関等と連携しながら、地域住民への安心で安全な医療、高度かつ先進的な医療を提供する病院となるように、機動的かつ弾力的な経営を望むものである。

別 表 1

資 金 収 支 表

(単位、円・%)

科 目		平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増 減 額	増 減 比 率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
受 入 資 金	前 年 度 繰 越 金	76,558,908	0.1	44,628,843	0.1	31,930,065	71.5
	医 業 収 益	8,344,212,098	13.3	7,898,508,371	16.1	445,703,727	5.6
	医 業 外 収 益	1,334,848,314	2.1	1,340,255,989	2.7	△ 5,407,675	△ 0.4
	過 年 度 未 収 金	1,394,266,206	2.2	1,353,279,223	2.8	40,986,983	3.0
	一 時 借 入 金	3,650,000,000	5.8	2,150,000,000	4.4	1,500,000,000	69.8
	仮 受 金	40,921,878,277	65.2	33,370,368,514	67.9	7,551,509,763	22.6
	国 及 び 府 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	他 会 計 借 入 金	0	0.0	630,000,000	1.3	△ 630,000,000	皆減
	出 資 金	4,841,154,000	7.7	612,624,000	1.2	4,228,530,000	690.2
	企 業 債	482,800,000	0.8	0	0.0	482,800,000	皆増
	救命救急センター収入	1,693,544,756	2.7	1,747,870,306	3.6	△ 54,325,550	△ 3.1
	固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0
	特 別 利 益	35,002,100	0.1	24,639,921	0.1	10,362,179	42.1
計		62,774,264,659	100.0	49,172,175,167	100.0	13,602,089,492	27.7
支 払 資 金	医 業 費 用	9,696,343,922	15.9	9,440,520,876	19.2	255,823,046	2.7
	医 業 外 費 用	495,206,708	0.8	502,417,179	1.0	△ 7,210,471	△ 1.4
	建 設 改 良 費	412,361,648	0.7	139,893,705	0.3	272,467,943	194.8
	企 業 債 償 還 費	731,480,817	1.2	712,889,154	1.5	18,591,663	2.6
	過 年 度 未 払 金	978,043,782	1.6	982,123,348	2.0	△ 4,079,566	△ 0.4
	一時借入金償還金	4,200,000,000	6.9	2,220,000,000	4.5	1,980,000,000	89.2
	長期借入金償還金	2,070,000,000	3.4	0	0.0	2,070,000,000	皆増
	仮 受 金 償 還 金	40,887,689,175	66.9	33,453,820,106	68.1	7,433,869,069	22.2
	前 払 費 用	20,404,372	0.0	17,838,016	0.0	2,566,356	14.4
	特 別 損 失	33,050,756	0.1	57,893,005	0.1	△ 24,842,249	△ 42.9
	救命救急センター運営費	1,555,223,636	2.5	1,568,220,870	3.2	△ 12,997,234	△ 0.8
	計	61,079,804,816	100.0	49,095,616,259	100.0	11,984,188,557	24.4
収 支 差 引 額		1,694,459,843		76,558,908		1,617,900,935	2113.3

別 表 2

業 務 実 績 表

(前年度比単位、%)

項 目			平成 20年 度		平成 21年 度		平成 22年 度	
			実 数	前年度比	実 数	前年度比	実 数	前年度比
病 床 数			358 床	100.0	358 床	100.0	358 床	100.0
	外 来	年 計	194,529 人	87.2	200,523 人	103.1	204,275 人	101.9
		1日平均	797 人	87.2	829 人	104.0	841 人	101.4
	入 院	年 計	101,345 人	91.6	102,465 人	101.1	104,631 人	102.1
		1日平均	278 人	91.8	281 人	101.2	287 人	102.1
病 床 利 用 率			77.6 %	91.8	78.4 %	101.0	80.1 %	102.2
外来・入院患者数比率			191.9 %	95.2	195.7 %	102.0	195.2 %	99.7
職 員 数	医 師		67 人	108.1	69 人	103.0	73 人	105.8
	看 護 師		265 人	108.6	277 人	104.5	278 人	100.4
	医 療 技 術 員		54 人	108.0	55 人	101.9	60 人	109.1
	事 務 員		19 人	105.6	19 人	100.0	20 人	105.3
	救命救急センター		95 人	101.1	95 人	100.0	93 人	97.9
計			500 人	106.8	515 人	103.0	524 人	101.7
患者一人当たり医業収益			28,729 円	106.7	30,832 円	107.3	31,872 円	103.4
患者一人当たり医業費用			35,883 円	117.6	35,843 円	99.9	36,650 円	102.3
患 者 1 人 1日当たり 診 療 収 入	外 来		10,772 円	102.2	11,287 円	104.8	12,185 円	108.0
	入 院		61,752 円	105.9	67,334 円	109.0	68,400 円	101.6

別表 3

經 營

項 目	算 式	数 式
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{13,143,132,550 + 0}{16,668,305,195} \times 100$
流動資産構成比率(%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{3,525,172,645}{16,668,305,195} \times 100$
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{3,525,172,645}{1,315,910,108} \times 100$
酸 性 試 験 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,694,459,843 + 1,810,308,430}{1,315,910,108} \times 100$
現金預金比率(%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,694,459,843}{1,315,910,108} \times 100$
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	$\frac{9,845,368,411}{\frac{13,618,025,791 + 13,143,132,550}{2}}$
流動資産回転率(回)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{9,845,368,411}{\frac{1,798,939,894 + 3,525,172,645}{2}}$

分 析

20年度	21年度	22年度	説 明
89.7	88.3	78.9	固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性が良好といえる。なお、両者の比率の合計は100%である。
10.3	11.7	21.1	
90.0	107.4	267.9	流動比率は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わねばならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求されるので、この比率が200%以上が理想である。なお、最低100%が必要である。
88.8	106.4	266.3	酸性試験比率(当座比率)は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比し、企業の即時支払能力を判断するもので、この比率は100%以上であることが望ましい。
2.4	4.6	128.8	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
0.6	0.7	0.7	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備の利用度を示すものである。
5.3	5.4	3.7	流動資産回転率は、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。高いほど運営形態が良い。

項 目	算 式	数 式
医業収益に係る 未収金回転率(回)	医 業 収 益	9,845,368,411
	$\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}$	$\frac{1,704,542,970 + 1,810,308,430}{2}$
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{12,885,949,931}{13,681,821,585} \times 100$
営業収支比率(%)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{9,845,368,411}{11,321,547,447} \times 100$
減価償却率(%)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{899,064,121}{13,130,366,550 + 899,064,121} \times 100$
利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$	$\frac{422,621,209 + 0}{2,494,000,000 + 15,224,250,204} \times 100$
企業債償還額対 減価償却比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 費}} \times 100$	$\frac{731,480,817}{899,064,121} \times 100$

20年度	21年度	22年度	説 明
5.5	5.7	5.6	医業収益に係る未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。なお、この数値が低ければ低いほど未収金の劣悪を示し、高ければそれだけ未収金の回転速度が良好なことを意味する。
87.0	93.4	94.2	経常収支比率は、経常収益(営業収益+営業外収益)を経常費用(営業費用+営業外費用)で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態は良好である。標準比率100%以上。
80.1	86.0	87.0	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、企業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否を判断する。通常100%あればよい。
5.8	6.1	6.4	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と対比することによっていかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
2.2	2.1	2.4	利子負担率は、支払利息と企業債との割合で、資本調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど低兼の資金を活用している。
78.5	80.6	81.4	企業債償還額対減価償却比率は、企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。

別 表 4

貸 借 対

科 目		借 方			
		金 額	構成比	対前年度増減額	増減比率
資 産 の 部	資 産	16,668,305,195	100.0	1,251,339,510	8.1
	固 定 資 産	13,143,132,550	78.9	△ 474,893,241	△ 3.5
	有形固 定 資 産	13,130,366,550	78.8	△ 473,643,241	△ 3.5
	土 地	1,484,773,635	8.9	0	0.0
	建 物	7,809,915,587	46.9	△ 261,370,127	△ 3.2
	附 帯 設 備	2,548,878,185	15.3	△ 572,771,289	△ 18.3
	自 動 車	243,636	0.0	0	0.0
	医療器具及び備品	1,123,242,278	6.7	360,498,175	47.3
	その他有形固定資産	163,313,229	1.0	0	0.0
	無 形 固 定 資 産	12,766,000	0.1	△ 1,250,000	△ 8.9
	その他無形固定資産	12,766,000	0.1	△ 1,250,000	△ 8.9
	流 動 資 産	3,525,172,645	21.1	1,726,232,751	96.0
	現 金 預 金	1,694,459,843	10.2	1,617,900,935	2,113.3
	未 収 金	1,810,308,430	10.9	105,765,460	6.2
	棚 卸 資 産	0	0.0	0	0.0
	前 払 費 用	20,404,372	0.1	2,566,356	14.4
	繰 延 勘 定	0	0	0	0.0
	退職給与金	0	0	0	0.0
資 産 合 計		16,668,305,195	100.0	1,251,339,510	8.1

照 表

(単位、円・%)

科 目		貸 方			
		金 額	構成比	対前年度増減額	増減比率
負 債 の 部	負 債	3,809,910,108	22.9	△ 2,428,792,797	△ 38.9
	固 定 負 債	2,494,000,000	15.0	△ 2,070,000,000	△ 45.4
	企 業 債	2,494,000,000	15.0	0	0.0
	他 会 計 借 入 金	0	0.0	△ 2,070,000,000	△ 100.0
	流 動 負 債	1,315,910,108	7.9	△ 358,792,797	△ 21.4
	一 時 借 入 金	0	0.0	△ 550,000,000	△ 100.0
	未 払 金	1,135,061,883	6.8	157,018,101	16.1
	仮 受 金	180,848,225	1.1	34,189,102	23.3
資 本 の 部	資 本	12,858,395,087	77.1	3,680,132,307	40.1
	資 本 金	22,776,290,890	136.6	4,592,473,183	25.3
	自 己 資 本 金	7,552,040,686	45.3	4,841,154,000	178.6
	借入資本金	15,224,250,204	91.3	△ 248,680,817	△ 1.6
	企 業 債	15,224,250,204	91.3	△ 248,680,817	△ 1.6
	剰 余 金	△ 9,917,895,803	△ 59.5	△ 912,340,876	10.1
	資 本 剰 余 金	5,460,953,528	32.8	0	0.0
	国及び府補助金	744,084,528	4.5	0	0.0
	他 会 計 補 助 金	4,716,869,000	28.3	0	0.0
	利 益 剰 余 金	△ 15,378,849,331	△ 92.3	△ 912,340,876	6.3
	減 債 積 立 金	42,000,000	0.3	0	0.0
	当年度未処理欠損金	△ 15,420,849,331	△ 92.5	△ 912,340,876	6.3
負債・資本合計		16,668,305,195	100.0	1,251,339,510	8.1

損 益 計 算 表

(単位、円・%)

科 目	金 額	構 成 比	対前年度増減額	増 減 比 率
医 業 収 益	9,845,368,411	76.2	503,759,204	5.4
入 院 収 益	7,156,809,219	55.4	257,392,718	3.7
外 来 収 益	2,489,057,531	19.3	225,745,736	10.0
そ の 他 医 業 収 益	199,501,661	1.5	20,620,750	11.5
医 業 外 収 益	1,416,532,694	11.0	33,634,411	2.4
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0
他 会 計 補 助 金	975,135,995	7.5	16,979,995	1.8
国 及 び 府 補 助 金 負 担 金	124,346,895	1.0	45,289,178	57.3
そ の 他 医 業 外 収 益	317,049,804	2.5	△ 28,634,762	△ 8.3
救 命 救 急 セ ン タ ー 収 入	1,624,048,826	12.6	△ 51,057,548	△ 3.1
受 託 事 業 収 入	1,622,162,826	12.6	△ 42,475,561	△ 2.6
国 及 び 府 補 助 金	1,886,000	0.0	△ 8,581,987	△ 82.0
特 別 利 益	35,049,720	0.3	10,409,799	42.3
過 年 度 損 益 修 正 益	47,620	0.0	△ 173,620	△ 78.5
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	35,002,100	0.3	10,583,419	43.3
事 業 収 益 (ア)	12,920,999,651	100.0	496,745,866	4.0
医 業 費 用	11,321,547,447	81.8	461,517,065	4.3
給 与 費	5,081,704,204	36.7	317,457,361	6.7
材 料 費	2,812,755,758	20.3	108,917,567	4.0
経 費	2,471,176,531	17.9	△ 6,747,730	△ 0.3
減 価 償 却 費	899,064,121	6.5	14,848,908	1.7
資 産 減 耗 費	41,090,000	0.3	34,000,000	479.6
研 究 研 修 費	15,756,833	0.1	△ 6,959,041	△ 30.6
医 業 外 費 用	736,225,312	5.3	2,600,673	0.4
支 払 利 息	422,621,209	3.1	△ 13,332,557	△ 3.1
雑 支 出	256,523,703	1.9	16,253,669	6.8
治 験 研 究 費	57,080,400	0.4	△ 320,439	△ 0.6
救 命 救 急 セ ン タ ー 運 営 費	1,624,048,826	11.7	△ 51,057,548	△ 3.1
給 与 費	921,868,768	6.7	△ 36,886,109	△ 3.9
材 料 費	387,133,558	2.8	974,439	0.3
経 費	310,718,262	2.2	△ 14,596,604	△ 4.5
研 究 研 修 費	4,328,238	0.0	△ 549,274	△ 11.3
特 別 損 失	151,518,942	1.1	47,455,189	45.6
過 年 度 損 益 修 正 損	148,023,680	1.1	102,359,512	224.2
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0
固 定 資 産 除 却 費	0	0.0	0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	3,495,262	0.0	△ 54,904,323	△ 94.0
事 業 費 用 (イ)	13,833,340,527	100.0	460,515,379	3.4
当 年 度 純 損 益 (ア - イ)	△ 912,340,876	——	36,230,487	△ 3.8

未 収 金 内 訳 表

(単 位、円)

科 目		調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
現 年 度	病 院 事 業 収 益	13,024,857,120	11,407,657,268	1,617,199,852
	医 業 収 益	9,860,078,577	8,344,212,098	1,515,866,479
	個 人 負 担	1,643,394,362	1,530,289,942	113,104,420
	給 付 団 体	8,120,204,643	6,724,750,925	1,395,453,718
	その他医業収益	96,479,572	89,171,231	7,308,341
	医 業 外 収 益	1,424,569,477	1,334,848,314	89,721,163
	受 取 利 息	0	0	0
	他 会 計 補 助 金	975,135,995	965,360,000	9,775,995
	国及び府補助金負担金	124,346,895	45,132,939	79,213,956
	その他医業外収益	325,086,587	324,355,375	731,212
	救命救急センター収入	1,705,156,966	1,693,544,756	11,612,210
	受託事業収入	1,703,270,966	1,693,544,756	9,726,210
	国及び府補助金	1,886,000	0	1,886,000
	特 別 利 益	35,052,100	35,052,100	0
	過年度損益修正益	50,000	50,000	0
	固定資産売却益	0	0	0
	その他特別利益	35,002,100	35,002,100	0
	資 本 的 収 入	5,323,954,000	5,323,954,000	0
	企 業 債	482,800,000	482,800,000	0
	国及び府補助金	0	0	0
	固定資産売却収入	0	0	0
	出 資 金	4,841,154,000	4,841,154,000	0
	(現 年 度 計)	18,348,811,120	16,731,611,268	1,617,199,852
過 年 度	病 院 事 業 収 益	1,551,964,290	1,358,855,712	193,108,578
	医 業 収 益	1,489,061,236	1,300,297,111	188,764,125
	個 人 負 担	201,032,889	29,181,100	171,851,789
	給 付 団 体	1,284,930,640	1,268,018,304	16,912,336
	その他医業収益	3,097,707	3,097,707	0
	医 業 外 収 益	62,903,054	58,558,601	4,344,453
	他会計補助金	0	0	0
	国及び府補助金負担金	46,521,489	46,521,489	0
	その他医業外収益	16,381,565	12,037,112	4,344,453
	特 別 利 益	0	0	0
	その他特別利益	0	0	0
	資 本 的 収 入	4,555,000	4,555,000	0
	他会計補助金	0	0	0
	国及び府補助金	4,555,000	4,555,000	0
	固定資産売却収入	0	0	0
	(過 年 度 計)	1,556,519,290	1,363,410,712	193,108,578
合 計		19,905,330,410	18,095,021,980	1,810,308,430